

調査票（機関向け）

本調査は、高等教育機関における ICT（情報コミュニケーション技術）を用いた教育について調査することを目的としています。調査内容の詳細及び問い合わせ先につきましては調査票掲載サイト

<https://ict.axies.jp/sig/67/> をご覧下さい。

本調査は高等教育機関事務局の方にお聞きします。以下の設問にご回答下さい。回答所要時間は 30 分程度です。

※ 特に指定がない場合、令和 5 年 12 月現在の状況についてお聞きします。

※ 機関を特定できる形での回答内容の公表は行いません。

※アンケートシステムの都合上、質問紙の問番号とアンケートシステムの「Q」で表記される問番号が一致していませんのでご了承ください。

貴学名称及び大学等コードをご記入下さい。

大学等コードは以下をご参照ください。<https://www-kokusai.jsps.go.jp/jsps1/kikanList.do>

貴学名称

大学等コード

I. 基本情報

貴学の大学情報についてお聞きします。（ ）の中に数値を記入して下さい。

問 1. 地理的に分散しているキャンパス数、学部・研究科数、専任教員数、学生数、正職員数、年間の授業数についてご回答下さい。※の項目は、正確な数値が不明な場合、おおよその数で結構です。

(1)	キャンパス () 箇所	(2)	国内拠点・施設 () 箇所
(3)	海外拠点・施設 () 箇所	(4)	学部数 約 () 学部
(5)	通信制課程を持っているか (はい・いいえ)	(6)	専任教員 約 () 名
(7)	学生 (学部) 約 () 名	(8)	学生 (研究科) 約 () 名
(9)	正職員 約 () 名	(10)	年間の科目数 約 () 科目

注 1:「正職員」は、当該機関において直接雇用された常勤の事務職員数をお書き下さい。外部資金等により雇用されるフルタイムの非常勤職員(事務補佐員、非常勤職員、派遣社員等)及びパートタイム

調査票（機関向け）

の非常勤職員は除きます。

注 2:「年間の科目数」は授業のコマ数ではなく、2セメスター制の半期を占める科目を「1」としてカウントして下さい。通年で開講される科目であれば「2」としてカウントして下さい。共通科目については、ダブルカウントとなっても問題ありません。

Ⅱ. 組織戦略

貴学の ICT 活用教育（※）の全般的取り組みについてお聞きします。

該当する番号を選択して下さい。

※ここで言う ICT 活用教育とは、情報コミュニケーション技術を利用した教育活動のことをさします。以下のものが例としてあげられます。eラーニング、デジタル教材の公開、OCW や MOOC の公開や活用、シラバスの Web 公開、ICT ツールの授業利用、LMS（学習管理システム）や e ポートフォリオシステムの利用など。大学内・大学間における遠隔教育・オンライン授業を含みます。

問 2. ICT 活用教育を機関として重要と考えていますか？

1	とても重要である	2	ある程度重要である
3	あまり重要ではない	4	全く重要ではない
9	分からない		

問 3. ICT 活用教育の推進が組織のビジョンやアクションプランや中期計画に記述されていますか？

注：「アクションプラン」とは目標を達成するための具体的な実行計画の意味合いです。

1	記述されている	0	記述されていない
---	---------	---	----------

問 4. 問 3 で「0. 記述されていない」と回答された方にお聞きします。

今後の記述予定についてご回答下さい。（回答後、問 7 進んで下さい。）

1	記述を予定している	2	記述を検討している	3	検討も予定もしていない
---	-----------	---	-----------	---	-------------

問 5. ICT 活用教育の推進に関する計画は全学レベルで立案されていますか？（複数回答可）

1	年間の詳細計画がある	2	年度区切りの中期計画がある
3	大枠の目標のみされている	4	立案されていない

調査票（機関向け）

問 6. ICT 活用教育を推進する組織はありますか？それは学内のどのレベルの組織ですか？
（複数回答可）

1	教員個人レベル	2	教員のグループ	3	学科・学部共通組織
4	全学共通組織	5	その他の組織（具体的に）		
6	存在しない				
9	分からない				

問 7. ICT 活用教育の推進に関する資金はどのように確保していますか？（複数回答可）
（「4」または「9」と回答された方は問 9 へ進んで下さい。）

1	学内資金	2	政府からの競争的外部資金	
3	その他の外部資金（具体的に）			
4	確保されていない			
9	分からない			

問 8. ICT 活用教育に関する資金として、どの程度の予算を確保していますか？昨年度 1 年間の予算額についてご回答下さい。

注：予算額には、学内の ICT 環境（LMS、教材作成支援等）の維持・管理にかかる費用、正規雇用以外で ICT 環境の維持・管理のために雇用又は派遣されたスタッフの人件費を含みます。
情報インフラの保守管理のための費用や、部局独自の費用は含みません。

1	50 万円以下	2	51～100 万円	3	101～500 万円
4	501～1,000 万円	5	1,001～3,000 万円	6	3,001～5,000 万円
7	5,000 万円以上	9	分からない		

問 9. ICT 活用教育の推進に関する人材はどのように確保していますか？（複数回答可）

注：ボランティア、サークル、ゼミ等の学生スタッフがいるのであれば「アルバイト（学生）」にご回答ください。

1	学内兼任者	2	学内専任者
3	外部委託	4	アルバイト（職員）
5	アルバイト（学生）	6	確保されていない
7	その他（具体的に）		

問 10. ICT 活用教育の効果測定は行われていますか？（複数回答可）
（「6」と回答された方は問 12 へ進んで下さい。）

※学生アンケートには、授業評価アンケートを含みます。

調査票（機関向け）

1	学生アンケート（※）で教育効果を測定	2	小テスト、学期末テストで教育効果を測定
3	LMS 等で得られる学習データを利用して教育効果を測定	4	コスト削減効果を測定
5	OCW、MOOC 公開等による広報効果を測定	6	行われていない
7	その他（具体的に）		

問 11. ICT 活用教育の効果測定結果は次期の実施に向けて反映されていますか？

1	よく反映されている	2	やや反映されている
3	あまり反映されていない	4	全く反映されていない
9	分からない		

問 12. 今後 3 年の間、組織において以下の ICT に関わる項目に取り組むことをどの程度重要だと考えていますか？

	とても重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	分からない
(1) ICT を教育に活用するための支援	1	2	3	4	9
(2) ICT 活用を支援する資質の高いスタッフの雇用	1	2	3	4	9
(3) ユーザーサポートの提供	1	2	3	4	9
(4) ネットワークおよびデータのセキュリティ強化	1	2	3	4	9
(5) 学生の学習効果の向上や修了促進のための ICT および支援サービスの充実	1	2	3	4	9
(6) モバイル端末の導入支援	1	2	3	4	9
(7) オンライン教育および遠隔教育の支援	1	2	3	4	9
(8) ICT スタッフのための専門性育成	1	2	3	4	9
(9) 技術的なトラブルに備えた ICT を活用した業務の継続性確保と対策	1	2	3	4	9
(10) 学習データ分析（ラーニングアナリティクス）	1	2	3	4	9
(11) 経営データ分析（インスティテューショナルリサーチ）	1	2	3	4	9
(12) 学内ネットワークの更新	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(13) 経年機材（ハード、ソフト）更新のための 予算確保	1	2	3	4	9
(14) BYOD（Bring Your Own Device）の支援と管 理	1	2	3	4	9
(15) クラウドコンピューティングへの移行	1	2	3	4	9
(16) 組織経営に用いる ICT システムの更新	1	2	3	4	9
(17) 他機関とのサービス共有や ICT 関連業務の 提携	1	2	3	4	9
(18) LMS の更新	1	2	3	4	9
(19) デジタルコンテンツの管理	1	2	3	4	9
(20) ソーシャルメディアの教育利用	1	2	3	4	9
(21) その他（具体的に ）					

Ⅲ. ICT 活用教育実施状況

インターネットを利用して行う授業科目の実施割合についてお聞きします。

該当する番号を選択して下さい。

問 13. インターネットを用いた「遠隔授業（リアルタイム型）」を行っていますか？

注：ここでいう「遠隔授業（リアルタイム型）」とは、対面授業の代替として行われるビデオと音声を用いたオンライン授業など、学習者が同じ時間帯に一斉に授業を受ける形式を指します。

注：ある科目において15回の授業中1回でも行っている場合は、行っている科目として算出して下さい。

1	なし（0%）	2	1～25%の科目	3	26～50%の科目
4	51～75%の科目	5	76～99%の科目	6	全ての科目（100%）
9	分からない				

問 14. インターネットを用いた「遠隔合同授業（同時双方向型）」を行っていますか？

注：ここでいう「遠隔合同授業（同時双方向型）」とは、テレビ会議システムを用いた双方向授業など、キャンパス間もしくは大学間で、学習者が同じ時間帯に一斉に授業を受ける形式を指します。

注：ある科目において15回の授業中1回でも行っている場合は、行っている科目として算出して下さい。

調査票（機関向け）

1	なし（0%）	2	1～25%の科目	3	26～50%の科目
4	51～75%の科目	5	76～99%の科目	6	全ての科目（100%）
9	分からない				

問 15. インターネットを用いた「遠隔授業（オンデマンド型）」を行っていますか？

注：ここでいう「遠隔授業（オンデマンド型）」とは、全ての授業をインターネット上で行う形式や、学習管理システム（LMS）等を使った反転授業や電子掲示板を用いた授業外学習など、学習者が自身の時間の都合に合わせて学習する形式を指します。

注：ある科目において15回の授業中1回でも行っている場合は、行っている科目として算出して下さい。

1	なし（0%）	2	1～25%の科目	3	26～50%の科目
4	51～75%の科目	5	76～99%の科目	6	全ての科目（100%）
9	分からない				

問 16. 次の項目に関して、コロナ禍以前の2019年度と2023年度を比較し、実施状況の変化を回答してください。

	とても減少した	やや減少した	変わらない	やや増加した	とても増加した	分からない
(1) 遠隔授業を一部に取り入れた「面接授業」の実施	1	2	3	4	5	9
(2) 「メディア授業」の実施	1	2	3	4	5	9
(3) オンラインでの学生指導やゼミの実施	1	2	3	4	5	9
(4) 学内限定のオンラインイベント・セミナーの実施	1	2	3	4	5	9
(5) 学外に開かれたオンラインイベント・セミナーの実施	1	2	3	4	5	9
(6) オンライン会議の実施	1	2	3	4	5	9

調査票（機関向け）

続いて、教材・コンテンツについてお聞きします。

問 17. 教材やコンテンツの作成はどのように行っていますか？（複数選択可）

1	教員が独力で作成している	2	教員が同僚と協力して作成している
3	学内の支援組織が作成している	4	有償の外部コンテンツを用いている
5	無償の外部コンテンツを用いている		

問 18. 国内外の他大学と教材の共有を行っていますか？

（「0」と回答された方は問 20 へ進んで下さい。）

1	はい	0	いいえ
---	----	---	-----

問 19. 問 18 で「1. はい」と回答された方へお聞きします。以下の項目から当てはまるものを選択して下さい。（複数回答可）

1	国内の他大学の教材を利用している	2	国内の他大学へ教材を提供している
3	海外の他大学の教材を利用している	4	海外の他大学へ教材を提供している

問 20. 全学で学習管理システム（LMS）を導入・運用していますか？

（「0. いいえ」と回答された方は問 24 へ進んで下さい。）

注：「LMS (Learning Management System)」とは、教材の配信、レポートや課題の提出、テスト、電子掲示板等の機能により授業に関する教育・学習環境を支援するためのオンラインシステムのことです。

1	はい	0	いいえ
---	----	---	-----

問 21. 問 20 で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用している LMS をすべて選択して下さい。（複数回答可）

1	Blackboard	2	COURSEPOWER	3	Sakai
4	moodle	5	Web Class	6	. campus
7	manaba	8	Universal passport	9	Google Classroom
10	独自開発システム				

調査票（機関向け）

11	その他（名称： _____ ）
----	-----------------

問 22. 問 20 で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用している LMS を選定した理由をすべて選択してください。（複数回答可）

1	その LMS についての知識や技術をもった教職員が学内にいるから
2	多くの大学で利用されており、導入方法や利用事例が得やすいから
3	多くの大学で利用されており、導入理由を学内に説明しやすいから
4	取り扱える業者が多く、相見積もりを取りやすいから
5	オープンソースソフトウェアであるから
6	必要な機能が備わっているから
7	機能に見合った価格だから
8	導入費用が安価だから
9	教務システムなど他のシステムとの連携がしやすいから
10	既に導入している教育システムに付属していたから
11	その他（ _____ ）

問 23. 全学の学習管理システム（LMS）を、今年度、実際に利用している科目数についてお答え下さい。

注：登録のみで利用実態のない科目数は除きます。

注：「年間の科目数」は授業のコマ数ではなく、2セメスター制の半期を占める科目を「1」としてカウントして下さい。通年で開催される科目であれば「2」としてカウントして下さい。共通科目については、ダブルカウントとなっても問題ありません。

1	約（ _____ ）科目	0	分からない
---	--------------	---	-------

問 24. 全学でビデオ会議サービスを契約し、導入・運用していますか？

（「0」と回答された方は問 26 へ進んで下さい。）

1	はい	0	いいえ
---	----	---	-----

問 25. 問 24 で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているビデオ会議サービスをすべて選択してください。（複数回答可）

1	Zoom	2	Webex	3	Google Meet (Google Workspace)
---	------	---	-------	---	--------------------------------

調査票（機関向け）

4	Teams (Microsoft 365)	5	その他 (名称:)
---	-----------------------	---	------------

問 26. e ポートフォリオシステムを導入していますか？

（「3. 導入していない」と回答された方は問 30 へ進んでください）

1	全学で導入している	2	一部部局で導入している	3	導入していない
---	-----------	---	-------------	---	---------

問 27. 問 26 で「1. 全学で導入している」「2. 一部部局で導入している」と回答された方へお聞きします。導入している e ポートフォリオシステムは何ですか？（複数回答可）

1	Mahara	2	manaba folio	3	Karuta
4	LiveText	5	独自開発システム		
6	教務管理システムなどで代用している				
7	その他 (名称:)				

問 28. e ポートフォリオシステムの導入の目的は何ですか？（複数回答可）

1	学生が、特定の科目での学習状況を記録・活用するため
2	学生が、学内での学習状況を記録・活用するため
3	学生が、学外での学習状況を記録・活用するため
4	学生が、記録した学習状況を就職活動などに利用するため (キャリア・ポートフォリオ)
5	教員が、学生の学習状況を評価するため
6	教員が、自身の教育活動を記録し蓄積するため (ティーチング・ポートフォリオ)
7	機関が、学生の学習状況を管理・指導するため (学生カルテ)
8	機関が、教育の質を保証するため
9	補助金獲得の要件を満たすため
10	その他 (具体的に)

問 29 問 26 で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用している e ポートフォリオを選定した理由をすべて選択してください。（複数回答可）

1	その e ポートフォリオシステムについての知識や技術をもった教職員が学内にいるから
2	多くの大学で利用されており、導入方法や利用事例が得やすいから
3	多くの大学で利用されており、導入理由を学内に説明しやすいから
4	取り扱える業者が多く、相見積もりを取りやすいから

調査票（機関向け）

5	オープンソースソフトウェアであるから
6	必要な機能が備わっているから
7	機能に見合った価格だから
8	導入費用が安価だから
9	教務システムなど他のシステムとの連携がしやすいから
10	既に導入している教育システムに付属していたから
11	その他（ ）

問 30. 全学的な ICT 環境の導入状況についてお尋ねします。以下の各項目についてご回答下さい。

	導入している	試行的に導入している	導入を予定している	導入を検討している	導入の予定はない	分からない
(1) キャンパス内の無線 LAN	1	2	3	4	5	9
(2) 講義収録システム（echo360 等）	1	2	3	4	5	9
(3) 講義動画配信システム（Kaltura, Mediasite 等）	1	2	3	4	5	9
(4) 動画配信サービス（OCW, YouTube 等）	1	2	3	4	5	9
(5) 電子教科書の作成・提供	1	2	3	4	5	9
(6) シラバスの公開	1	2	3	4	5	9
(7) 入学予定者向けサービスの提供 （入学前教育、リメディアル教材提供等）	1	2	3	4	5	9
(8) 履修登録システム	1	2	3	4	5	9
(9) ヘルプデスクの設置	1	2	3	4	5	9
(10) メールシステム（教職員・学生向け）	1	2	3	4	5	9
(11) ウェブサイト管理システム	1	2	3	4	5	9
(12) その他（ ）						

問 31. 今年度、「メディアを利用して行う授業」として開講されている科目数について教えてください。なお、ここでの「メディアを利用して行う科目数」は、大学設置基準に定められている「メディアを利用して行う授業」の科目数を指します。

調査票（機関向け）

1	約（ ）科目	0	分からない
---	--------	---	-------

IV. ICT 活用教育の効果

貴大学の ICT 活用教育の導入効果についてお聞きします。

該当する番号を選択して下さい。

問 32. ICT 活用教育に期待される効果は何ですか？以下の各項目についてご回答下さい。

	よくあ てはま る	ややあ てはま る	あまり あては まらない	全くあ てはま らない	分から ない
(1) 学生に対してより便利な環境の提供	1	2	3	4	9
(2) 学生の学習意欲の向上	1	2	3	4	9
(3) 学生の学習効果の向上	1	2	3	4	9
(4) 学生の修了率の向上	1	2	3	4	9
(5) 大学の競争力や知名度の向上	1	2	3	4	9
(6) 受験生・留学生の獲得	1	2	3	4	9
(7) 対象学生層の拡大	1	2	3	4	9
(8) 教職員の作業効率化	1	2	3	4	9
(9) 予算コスト削減	1	2	3	4	9
(10) 教育の質の向上	1	2	3	4	9
(11) 幅広い教員獲得	1	2	3	4	9
(12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用	1	2	3	4	9
(13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携	1	2	3	4	9
(14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスの向上	1	2	3	4	9
(15) 遠隔授業（リアルタイム型）が増加した	1	2	3	4	9
(16) 遠隔授業（オンデマンド型）での利用	1	2	3	4	9
(17)（遠隔授業と対面授業を組み合わせた）ブレンド型授業での利用	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う) ハイブリッド型授業での利用	1	2	3	4	9
(19) アクティブラーニング型授業での利用	1	2	3	4	9
(20) PBL 型授業での利用 ¹	1	2	3	4	9
(21) 授業外学習時間の向上	1	2	3	4	9
(22) その他 ()					

注1：Project-Based Learning、Problem-Based Learning を含みます。

問 33. ICT 活用教育を導入して実際に効果は得られましたか？

(「4 又は 9」と回答された方は問 35 へ進んで下さい。)

1	よく得られた	2	やや得られた
3	あまり得られなかった	4	全く得られなかった
9	分からない		

問 34. 問 33 で選択肢「1、2、3」のいずれかを回答された方にお聞きします。

得られた効果は何ですか？ 以下の各項目についてご回答下さい。

	よくあ てはま る	ややあ てはま る	あまり あては まらない	全くあ てはま らない	分から ない
(1) 学生に対してより便利な環境を提供できるようになった	1	2	3	4	9
(2) 学生の学習意欲が向上した	1	2	3	4	9
(3) 学生の学習効果が向上した	1	2	3	4	9
(4) 学生の修了率が向上した	1	2	3	4	9
(5) 競争力や知名度が向上した	1	2	3	4	9
(6) より多くの受験生・留学生在が獲得できた	1	2	3	4	9
(7) 対象学生層が拡大した	1	2	3	4	9
(8) 教職員の作業を効率化できた	1	2	3	4	9
(9) 予算コストが削減できた	1	2	3	4	9
(10) 教育の質が向上した	1	2	3	4	9
(11) 幅広い教員を獲得できた	1	2	3	4	9
(12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた	1	2	3	4	9
(14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した	1	2	3	4	9
(15) 遠隔授業（リアルタイム型）が増加した	1	2	3	4	9
(16) 遠隔授業（オンデマンド型）が増加した	1	2	3	4	9
(17) （遠隔授業と対面授業を組み合わせた）ブレンド型授業が増加した	1	2	3	4	9
(18) （対面授業と遠隔授業を同時に行う）ハイブリッド型授業が増加した	1	2	3	4	9
(19) アクティブラーニング型授業が増加した	1	2	3	4	9
(20) PBL 型授業が増加した	1	2	3	4	9
(21) 授業外学習時間が向上した	1	2	3	4	9
(22) その他（ ）					

問 35. ICT 活用教育の導入や推進を阻害する要因（以下、阻害要因）は存在しますか？

（「1 又は 9」と回答された方は問 37 へ進んで下さい。）

1	全く存在しない	2	あまり存在しない
3	やや存在する	4	多数存在する
9	分からない		

問 36. 問 35 で選択肢「2、3、4」のいずれかを回答された方にお聞きします。

その阻害要因は何ですか？ 以下の各項目についてご回答下さい。

	よくあ てはま る	ややあ てはま る	あまり あては まらない	全くあ てはま らない	分から ない
(1) 教職員の理解やモチベーションの不足	1	2	3	4	9
(2) 教職員の ICT 活用スキル不足	1	2	3	4	9
(3) 学生の ICT 活用スキル不足	1	2	3	4	9
(4) システム運用やコンテンツ開発に関するノウハウの不足	1	2	3	4	9
(5) 著作権処理等のノウハウの不足	1	2	3	4	9
(6) 予算の不足	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(7) 時間の不足	1	2	3	4	9
(8) インフラの不整備	1	2	3	4	9
(9) 教職員への ICT 活用の技術支援体制の不足	1	2	3	4	9
(10) 学習者への学習支援体制の不足	1	2	3	4	9
(11) システムやコンテンツを作成、維持する人員の不足	1	2	3	4	9
(12) 学内の組織的な協力支援体制の欠如	1	2	3	4	9
(13) 学内コンセンサスの欠如	1	2	3	4	9
(14) その他（ ）					

V. 支援体制

貴学における支援体制についてお聞きします。該当する番号を選択して下さい。

尚、問 38 及び問 41 は、該当する場合のみ（ ）の中に記入して下さい。

問 37. 全学的に ICT 活用教育の運用のための技術支援を行う組織は存在しますか？（「0」と回答された方は問 40 へ進んで下さい。）

注 1:本問以降、「技術支援」組織と「教育支援」組織を区別してお聞きします。「教育支援」については問 40 以降でお聞きします。

注 2:技術支援組織・教育支援組織は、センター、機構、委員会、事務部門等、教育における ICT 活用に関して、技術的または教育的側面から組織的支援をおこなう目的で機関内で公式に設けられている組織を指します(教職員のボランティアグループや個別の教員などによる支援は含みません)。想定される具体的な支援については、問 43 及び問 44 の設問内の各項目をご覧ください。

1	はい	0	いいえ
---	----	---	-----

問 38. 問 37 で「1. はい」と回答された方にお聞きします。（ ）の中に記入して下さい。

注 1:「アルバイト（学生）」は、ウェブサイトの管理、メディア教室や図書館等での教職員や学生向けの技術支援、ヘルプデスク対応、情報教育関連授業での TA 等の担当者を含みます。

注 2: ボランティア、サークル、ゼミ等の学生スタッフがいるのであればアルバイト（学生）の人数にカウントして下さい。

注 3: 正職員及びフルタイムの非常勤職員（事務補佐員、非常勤職員、派遣社員等）は「職員」に、パートタイムの非常勤職員は「アルバイト（職員）」にカウントして下さい。

調査票（機関向け）

5	知識・経験のあるスタッフの確保	6	組織内の人材育成
7	ICT 活用教育に関する情報不足	8	特になし
9	その他（具体的に ）		
10	分からない		

問 43. 技術支援組織、教育支援組織は教員に対して次の支援を行っていますか？当てはまる欄にチェックを入れて下さい。

1	技術支援組織と教育支援組織が行っている
2	技術支援組織が行っている
3	教育支援組織が行っている
4	行っていない
9	分からない

	技術支援 組織と教 育支援組 織が行っ ている	技術支援 組織が行 っている	教育支援 組織が行 っている	行って ない	分から ない
(1) LMS の提供・管理運営	1	2	3	4	9
(2) e ポートフォリオシステムの提供・管理運営	1	2	3	4	9
(3) ストリーミングサーバの提供・管理運営	1	2	3	4	9
(4) e ラーニングコンテンツ作成システム（スタジオ等）の提供・管理運営	1	2	3	4	9
(5) ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）	1	2	3	4	9
(6) 教室間・キャンパス間を接続するテレビ会議システムの提供・管理運営	1	2	3	4	9
(7) ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営	1	2	3	4	9
(8) PC・端末貸出	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(9) ソフトウェア貸出・提供	1	2	3	4	9
(10) インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援	1	2	3	4	9
(11) ICT活用の個別相談・指導	1	2	3	4	9
(12) ICT活用事例の収集・広報・紹介	1	2	3	4	9
(13) ICT利用のためのヘルプデスクの設置・管理運営	1	2	3	4	9
(14) ICT利用のためのパンフレット・支援サイトの配布・公開	1	2	3	4	9
(15) ICT利用のための講習会・セミナーの実施	1	2	3	4	9
(16) 学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介	1	2	3	4	9
(17) 学生アンケートによる授業方法改善の提案	1	2	3	4	9
(18) BYOD (PC 必携化) の支援	1	2	3	4	9
(19) その他 ()					

問 44. 技術支援組織、教育支援組織は学生に対して次の支援を行っていますか？当てはまる欄にチェックを入れて下さい。

1	技術支援組織と教育支援組織が行っている
2	技術支援組織が行っている
3	教育支援組織が行っている
4	行っていない
9	分からない

	技術支援組織と教育支援組織が行っている	技術支援組織が行っている	教育支援組織が行っている	行っていない	分からない
(1) ビデオ会議サービスのライセンスの提供・管理運営	1	2	3	4	9

調査票（機関向け）

(2) PC・端末貸出	1	2	3	4	9
(3) ソフトウェア貸出・提供	1	2	3	4	9
(4) ICT利用のためのヘルプデスクの設置	1	2	3	4	9
(5) ICT利用のためのパンフレット・支援サイトの配布・公開	1	2	3	4	9
(6) ICT利用のための講習会・セミナーの実施	1	2	3	4	9
(7) ICT活用のためのTAの研修	1	2	3	4	9
(8) 掲示板や学習クラブなど学生コミュニティの運営	1	2	3	4	9
(9) 学生アンケート結果の開示・返答	1	2	3	4	9
(10) BYOD(PC 必携化)の支援	1	2	3	4	9
(11) 教室以外の学生のための学習空間の提供・管理運営(ラーニングコモンズ、自習室等)	1	2	3	4	9
(12) その他 具体的にお願いします。()					

VI. コロナ対応

新型コロナウイルス感染症を受けたオンライン授業およびハイブリッド授業の実施に関する、2020年度～2022年度の支援状況についてお聞きします。

問 45. どのような体制で支援を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	既存の全学の技術支援組織
2	既存の全学の教育支援組織
3	新たに組織された全学的な支援グループ (例. ワーキンググループ・委員会等)
4	教員のボランティアグループ
5	個々の教員
6	その他 ()
7	支援体制がなかった
8	あてはまる選択肢がない

調査票（機関向け）

問 46. 配布書面やウェブサイト等を用いて、教員に向けた情報提供を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	オンライン授業の概要（種類・定義等を含む）
2	リアルタイム型オンライン授業の実施方法
3	キャンパス・大学間の同時双方向型オンライン授業の実施方法
4	オンデマンド型オンライン授業の実施方法
5	対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド授業の実施方法
6	ウェブ会議システムの使い方
7	学習管理システム（LMS）の使い方
8	教室設備（マイク・スピーカー・黒板・プロジェクター等を含む）の使い方
9	学習状況の把握方法
10	成績評価の方法
11	その他（ ）
12	情報提供を行っていない
13	あてはまる選択肢がない

問 47. 配布書面やウェブサイト等を用いて、学生に向けた情報提供を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	オンライン授業の概要（種類・定義等を含む）
2	リアルタイム型オンライン授業の受講方法
3	キャンパス・大学間の同時双方向型オンライン授業の受講方法
4	オンデマンド型オンライン授業の受講方法
5	対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド授業の受講方法
6	ウェブ会議システムの使い方
7	学習管理システム（LMS）の使い方
8	その他（ ）
9	情報提供を行っていない
10	あてはまる選択肢がない

問 48. オンライン授業およびハイブリッド授業の実施にあたり、誰を対象にした講習会を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

調査票（機関向け）

1	教員（非常勤講師を含む）
2	職員
3	学生
4	TA・SA・RA・OA等
5	その他（ ）
6	講習会を行っていない
7	あてはまる選択肢がない

問 49. オンライン授業およびハイブリッド授業の実施に必要な環境を整備するため、教員に向けた支援を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	PCの貸し出し
2	ウェブ会議システムに必要な機器（例. カメラ・マイク）の貸し出し
3	ネットワーク接続に必要な機器（例. WiFi ルータ）の貸し出し
4	備品購入等にかかる資金補助
5	その他（ ）
6	環境整備を支援していない
7	あてはまる選択肢がない

問 50. オンライン授業およびハイブリッド授業の受講に必要な環境を整備するため、学生に向けた支援を行いましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	PCの貸し出し
2	ウェブ会議システムに必要な機器（例. カメラ・マイク）の貸し出し
3	ネットワーク接続に必要な機器（例. WiFi ルータ）の貸し出し
4	備品購入等にかかる資金補助
5	その他（ ）
6	環境整備を支援していない
7	あてはまる選択肢がない

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の、オンライン授業およびハイブリッド授業の実施に関する、2023年度の支援状況についてお聞きします。

調査票（機関向け）

問 51. 2023 年度に大学が実施を認めているオンライン授業またはハイブリッド授業について、あてはまるものをすべて選択してください。なお、ここでのオンライン授業には、リアルタイム型、キャンパス・大学間の同時双方向型、オンデマンド型が該当します。

1	完全オンライン授業（授業回すべてがオンライン）
2	ハイブリッド授業（50%以上の授業回がオンラインでそれ以外は対面）
3	ハイブリッド授業（25%～50%の授業回がオンラインでそれ以外は対面）
4	ハイブリッド授業（25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面）
5	その他（ ）
6	オンライン授業またはハイブリッド授業の実施を認めていない

問 52. 問 51 で選択肢 1)～4)のいずれかを選択した方にお聞きします。オンライン授業またはハイブリッド授業の実施をどのように認めていますか。

1	特例措置として認めている（学部（研究科）・学科や大学の許可は不要）
2	教員の裁量に任せている（教員による申請は不要）
3	教員に事前の申請を求めている
4	学部（研究科）・学科で議論している
5	学部（研究科）・学科長が承認している
6	大学が実施の可否について方針を周知している
7	大学が実施の基準（例. ガイドライン）を公開している
8	その他（ ）
9	あてはまる選択肢がない

問 53. 問 51 で選択肢 1)～4)のいずれかを選択した方にお聞きします。オンライン授業またはハイブリッド授業の実施に関して、どのような支援を行っていますか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	配布書面やウェブサイト等を用いた教員への情報提供
2	配布書面やウェブサイト等を用いた学生への情報提供
3	教員に対する講習会の実施
4	学生に対する講習会の実施
5	教員に向けた環境整備（例. 機器の貸し出し、資金補助）
6	学生に向けた環境整備（例. 機器の貸し出し、資金補助）

調査票（機関向け）

7	その他（ ）
8	支援を行っていない
9	あてはまる選択肢がない

問 54. 問 51 で選択肢 1)～4)のいずれかを選択した方にお聞きします。オンライン授業またはハイブリッド授業の実施を支える要因として、何が重要だと思いますか。あてはまるものをすべて選択してください。

1	全学の技術支援組織
2	全学の教育支援組織
3	全学的な支援グループ（例. ワーキンググループ・委員会等）
4	教員や学生に向けた情報提供
5	教員や学生に対する講習会の実施
6	教員や学生に向けた環境整備（例. 機器の貸し出し、資金補助）
7	教職員間での知識や技術の共有
8	教職員の ICT 活用スキル
9	学生の ICT 活用スキル
10	教職員の理解
11	学生の理解
12	その他（ ）
13	あてはまる選択肢がない

VII. そのほか

問 55. 本調査に関連して、貴学における ICT 活用教育についての有益な情報や先駆的な取り組み、また他機関から得たい情報があれば、ご自由にご記入下さい。

回答欄：

VIII. 回答者情報

調査票（機関向け）

問 56. 本調査のご回答内容に関して、後日確認させて頂く場合がございますので、ご担当者の連絡先のご記入をお願い致します。

尚、本調査により得られた個人情報及び回答内容については、適正に取り扱い、集計分析及び報告書公開のご連絡以外に使用することは決してございません。

貴学名称	
貴学の長の御氏名	
御担当者（所属）	
（役職）	
（氏名）	
電話番号	
E-mail アドレス	

調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。